

三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

ファンド設定日：2006年09月20日

日経新聞掲載名：グロ債券

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,327	-54
純資産総額（百万円）	9,250	-137

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/12/30	-0.5
3 カ月	2025/10/31	2.0
6 カ月	2025/07/31	7.6
1 年	2025/01/31	8.9
3 年	2023/01/31	30.5
設定来	2006/09/20	79.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第228期	2025/09/12	15
第229期	2025/10/14	15
第230期	2025/11/12	15
第231期	2025/12/12	15
第232期	2026/01/13	15
設定来累計		5,687

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
先進国ファンド	67.0	-0.3
新興国ファンド	29.4	+0.2
現金等	3.7	+0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 先進国ファンドの正式名称は「G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」です。
- ※ 新興国ファンドの正式名称は「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
債券	+44
為替	-73
分配金	-15
その他	-10
合計	-54

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
- ※ J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)		
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	-1	0	1
先進国ファンド	-0.9	1.7	7.6	9.6	33.7	111.4	-0.9		
新興国ファンド	0.6	3.8	10.1	11.3	39.6	125.2		0.6	

ファンドマネージャーコメント

当ファンドは、「GIM世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」受益証券（主として先進国の債券に投資）及び「GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」受益証券（主として新興国のソブリン債（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）に投資）に対する投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。それぞれのファンドに対する資産配分比率は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の投資助言に基づき、先進国部分：新興国部分の基本資産配分比率を69：31としました。

1月の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）は前月末比で下落しました。保有債券の利金収入などがプラス要因となった一方、米ドルなどの投資通貨の下落がマイナス要因となりました。

1月は運用実績や売買益などを考慮し、1万口当たり15円（税引前）の分配を実施しています。

今後も、当ファンドでは引き続き2つの受益証券を通じて分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.4	+0.1
残存年数 (年)	8.4	+0.2
デュレーション (年)	5.9	+0.1
直接利回り (%)	4.4	+0.0
最終利回り (%)	4.3	+0.0
組入銘柄数	234	+9

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

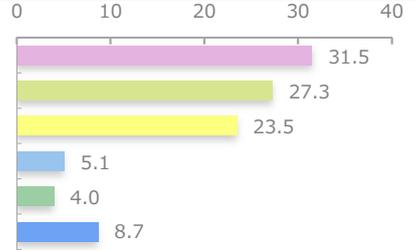
組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	32.8	-1.6
2 中国元(オフショア)	22.7	-0.2
3 ユーロ	17.4	+0.6
4 イギリス ポンド	2.8	+0.5
5 カナダドル	1.7	+0.1
6 メキシコ ペソ	1.5	+0.1
7 コロンビア ペソ	1.5	+0.3
8 マレーシア リンギット	1.4	+0.0
9 オーストラリアドル	1.3	-0.0
10 ルーマニア レイ	1.3	+0.3

※ 実質的な通貨構成比率です。
 ※ アメリカドルには現地通貨建債券のパフォーマンスに連動する債券が含まれます。

地域別構成比率 (%)

	当月末	前月比
北米	31.5	-2.0
欧州	27.3	+0.3
アジア	23.5	+0.2
中南米	5.1	+0.8
他地域	4.0	+0.3
現金等	8.7	+0.5



※ 基準日時点で資金決済日が到来していないモーゲージ証券を除いています。
 (ファンドの純資産総額の0%相当)

組入上位30カ国・地域 (%)

(組入国数 37)

	当月末	前月比		当月末	前月比
1 アメリカ	28.8	-2.0	16 ブラジル	0.9	+0.0
2 中国	18.5	+0.2	17 スペイン	0.8	-0.3
3 イギリス	7.4	+0.2	18 ルクセンブルク	0.8	-0.0
4 イタリア	3.9	+0.2	19 トルコ	0.8	+0.1
5 ドイツ	3.7	-0.4	20 チェコ	0.8	-0.5
6 フランス	3.2	+0.6	21 エジプト	0.7	+0.0
7 カナダ	2.7	+0.0	22 サウジアラビア	0.7	-0.0
8 メキシコ	2.0	+0.4	23 タイ	0.6	-0.0
9 マレーシア	1.7	+0.0	24 ポーランド	0.6	+0.0
10 南アフリカ	1.5	-0.1	25 オランダ	0.6	+0.0
11 ルーマニア	1.5	+0.3	26 フィリピン	0.5	+0.0
12 インドネシア	1.4	-0.0	27 アイルランド	0.4	-0.0
13 コロンビア	1.3	+0.2	28 デンマーク	0.4	+0.0
14 オーストラリア	1.3	+0.3	29 ペルー	0.4	+0.1
15 ハンガリー	1.2	+0.0	30 バミューダ	0.4	-0.0

※ 基準日時点で資金決済日が到来していないモーゲージ証券を除いています。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	59.5	-0.1
社債	18.8	+0.6
モーゲージ証券	9.2	-1.3
アセット・バック証券	0.3	+0.3
政府機関債	1.7	-0.0
国際機関債	0.0	0.0
その他	1.9	+0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	4.4	-0.3
AA	29.0	-2.2
A	13.0	-0.3
BBB	18.9	+0.8
BB	1.4	-0.2
B以下	0.0	0.0
格付けなし	24.7	+1.7

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	94.1	-1.5
現金等	5.9	+1.5
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.8	-0.1
残存年数 (年)	8.7	+0.2
デュレーション (年)	5.8	+0.1
直接利回り (%)	3.9	-0.0
最終利回り (%)	3.9	+0.0
組入銘柄数	153	+7

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	49.1	-1.8
2 ユーロ	25.4	+0.6
3 中国元(オフショア)	11.0	+0.0
4 イギリス 債券	4.3	+0.8
5 カナダドル	2.6	+0.1
6 オーストラリアドル	2.0	+0.0
7 シンガポールドル	1.3	+0.0
8 スウェーデン クローナ	1.1	+0.0
9 ニューゼalandドル	0.8	+0.1
10 日本円	0.5	+0.0

※ 実質的な通貨構成比率です。

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	43.0	-2.9
2 イギリス	11.0	+0.4
3 中国	7.9	+0.1
4 イタリア	5.8	+0.4
5 ドイツ	5.5	-0.5
6 フランス	4.8	+0.9
7 カナダ	4.0	+0.1
8 オーストラリア	1.9	+0.5
9 スペイン	1.3	-0.5
10 ルクセンブルク	1.3	-0.0

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	46.6	-1.1
社債	28.1	+1.0
モーゲージ証券	13.7	-1.8
アセット・バック証券	0.4	+0.4
政府機関債	2.6	+0.0
国際機関債	0.0	0.0
その他	2.8	+0.1

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	6.5	-0.4
AA	42.7	-2.6
A	19.0	-0.4
BBB	24.2	+1.1
BB	0.0	0.0
B以下	0.0	0.0
格付けなし	1.7	+0.8

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

当月の世界投資適格債券市場では、利回りが前月末比で概ね横ばいとなりました。米国では、月前半は利回りは概ね横ばいで推移しました。月後半は、ハト派（景気を重視する立場）とされるハセット氏が次期FRB（米連邦準備制度理事会）候補から外れたとの見方が広がったことや、日本の長期金利（10年国債利回り）急伸、グリーンランドを巡る米欧対立懸念などが米金利上昇圧力となり、月を通しては利回りは上昇しました。

欧州では、イラン情勢を背景とした原油価格の変動やインフレ鈍化を示唆する経済指標などを受けて利回りは上下しました。月後半も概ねレンジで推移したものの、ECB（欧州中央銀行）高官の発言を受けて利下げ期待が高まり、月を通しては利回りは小幅に低下しました。

このような中、独の10年国債利回りは前月末比で低下する一方で、米、英の10年国債利回りは前月末比で上昇しました。社債スプレッド（国債との利回り格差）については前月末から縮小しました。為替市場では、下旬に日米当局による「レートチェック」の実施が報じられ、日米協調介入が警戒されたことなどから、米ドル/円およびユーロ/円は下落しました。

<運用経過>

当月末の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、前月末比で下落しました。米ドルなどの投資通貨の下落がマイナス要因となり、基準価額を押し下げました。

<市場見通し及び今後の運用方針>

四半期ごとの見直し（12月）で、「トレンドを下回る成長」を45%の発生確率でメインシナリオとしつつ、「トレンドを上回る成長」シナリオを40%に引き上げました。これは、労働市場が軟化の兆しを見せつつも、FRBの利下げ再開、米国の減税政策をはじめとする世界的な財政刺激策が経済を下支えするとの見方を反映したものです。

足元の運用方針としては、ポートフォリオのヘッジとしてイールドカーブ（利回り曲線）のスティープ化ポジションを保有しています。セクター配分ではバリュエーション（投資価値評価）妙味のある投資適格社債など、幅広い非国債セクターを選好しキャリーの獲得を狙います。また、通貨ではオーストラリアドルやニュージーランドドルなどをロングしています。ポートフォリオの構築にあたっては、引き続きファンダメンタルズ（基礎的条件）分析に基づき、ボトムアップの手法により収益機会をとらえる運用を行ってまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「G I M新興国現地通貨ソリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	96.3	+2.1
現金等	3.7	-2.1
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	6.2	+0.3
残存年数 (年)	8.8	+0.2
デュレーション (年)	6.7	+0.1
直接利回り (%)	6.0	+0.2
最終利回り (%)	5.7	+0.1
組入銘柄数	81	+2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 中国元(オフショア)	52.2	-1.2
2 コロンビア ペソ	5.0	+0.9
3 マレーシア リンギット	4.8	+0.1
4 ルーマニア レイ	4.5	+1.0
5 メキシコ ペソ	4.2	+0.3
6 インドネシア ルピア	3.7	-0.1
7 ブラジル レアル	3.2	+0.1
8 エジプト ポンド	3.1	-0.0
9 トルコリラ	3.1	+0.3
10 ポーランド ズロチ	3.0	-0.0

※ 実質的な通貨構成比率です。

※ アメリカドルには現地通貨建債券のパフォーマンスに連動する債券が含まれます。

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 中国	45.0	+0.3
2 メキシコ	6.9	+1.2
3 南アフリカ	5.1	-0.2
4 マレーシア	4.8	+0.1
5 コロンビア	4.5	+0.8
6 ルーマニア	4.3	+0.9
7 インドネシア	3.6	-0.1
8 ブラジル	3.2	+0.1
9 トルコ	2.8	+0.3
10 チェコ	2.8	-1.8

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	96.3	+2.1
社債	0.0	0.0
モーゲージ証券	0.0	0.0
アセット・バック証券	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	1.3	-1.2
A	1.0	-0.0
BBB	9.1	+0.3
BB	4.8	-0.6
B以下	0.0	0.0
格付けなし	80.1	+3.5

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

※ このページは「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

当月の現地通貨建て新興国債券市場は、前月末比で上昇しました。当月は、米国では、月前半は米国国債利回りは概ね横ばいで推移しました。月後半は、ハト派（景気を重視する立場）とされるハセツト氏が次期FRB（米連邦準備制度理事会）候補から外れたとの見方が広がったことや、日本の長期金利（10年国債利回り）急伸、グリーンランドを巡る米欧対立懸念などが米金利上昇圧力となり、月を通しては利回りは上昇しました。現地通貨建て新興国債券市場については、新興国で依然として引き締めの政策金利水準にある一方で、インフレが中央銀行の目標水準に近づいて鈍化しているため、各国で利下げが継続される中で、市場は上昇しました。為替市場では、新興国通貨は対円でまちまちとなり、トルコリラやインドネシアルピアなどが下落した一方で、ブラジルリアルやチリペソは上昇しました。

<運用経過>

当月の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）は前月末比で上昇しました。保有債券の価格上昇や債券の利金がプラスに寄与しました。国別では南アフリカやメキシコなどへの投資が奏功しました。主な投資行動としては、メキシコやルーマニアなどの投資比率を引き上げた一方、南アフリカやチェコなどの投資比率を引き下げました。

<市場見通し及び今後の運用方針>

米国の利下げや穏やかな米ドル安は新興国の追い風になるとみており、赤字の縮小、更なる格上げなどファンダメンタルズ（基礎的条件）面の改善が2026年も継続すると見込まれる中で、新興国の成長率は、2025年の4.3%から2026年には4.0%に鈍化するものの、新興国と先進国の成長率格差は2026年も2.4%と健全な水準を保つと予想します。中国については、輸出が幾分鈍化することから、経済成長率は2025年の4.9%から、2026年には4.5%に減速すると予想するものの、経済のバランスを保つ政策が維持されるものと見込まれます。また、新興国のインフレ率は地域によってばらつきがあるものの、総じて安定しており、中央銀行の緩和傾向が継続すると想定しています。

当ファンドの運用においては、引き続き市場の変動性に十分留意しながら、流動性が高く、財政を含む長期ファンダメンタルズが健全な国の中で、割安と判断する債券への投資を継続する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

ファンドの特色

1. 海外の様々な債券に投資し、安定的な収益確保を目指します。
主として、日本を除く先進国の債券、および現地通貨建ての新興国のソブリン債券に分散投資します。
基本資産配分比率は、先進国債券70%、新興国ソブリン債券等30%とします。
※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の助言を受け、基本資産配分比率から±10%の範囲で比率を変更する場合があります。
 2. 毎月分配に加えて、3か月毎に売買益等からの分配を行うことを目指します。
分配金額は委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。
ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 3. 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。



三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

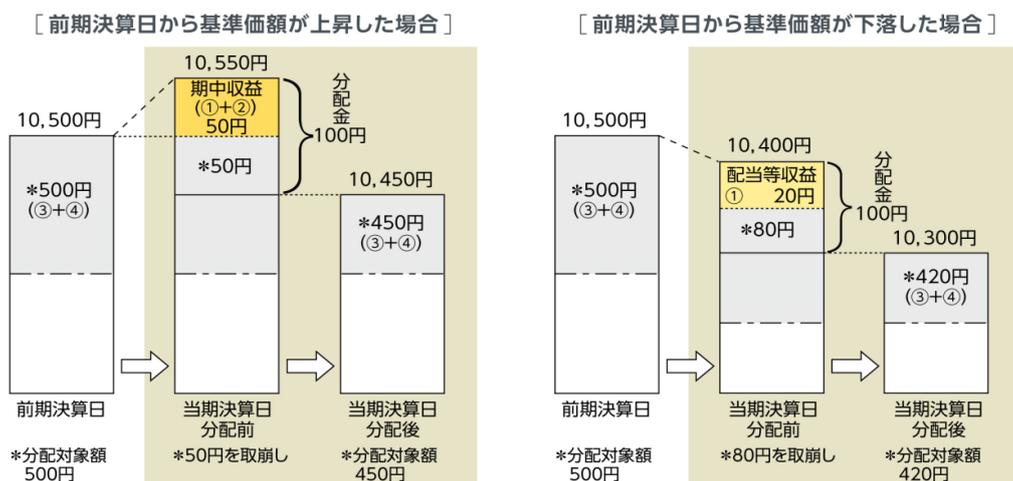
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

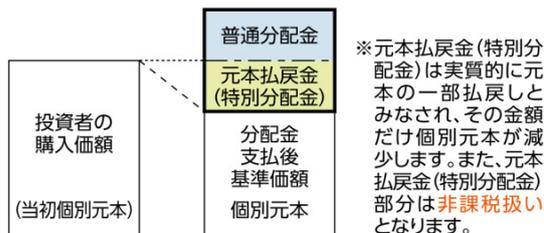


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

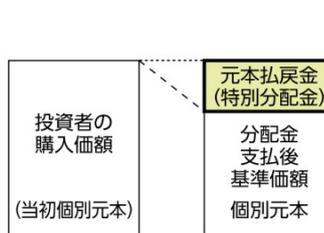
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2006年9月20日設定）

決算日

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**2.20%（税抜き2.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.8789%（税抜き0.799%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.463%（税抜き1.33%）程度**となります（基本資産配分比率による試算）。ただし、投資対象とする投資信託には、運用管理費用（信託報酬）のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。
上記の料率は、2025年9月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用に関し、委託会社に投資助言を行います。 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友グローバル債券オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年01月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

